

政策カルテ

1. 政策の位置づけと目標

		主管課	農業振興課
政策の柱	Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	取組の基本方向	「農林業の付加価値を高める」ため、担い手の育成や生産基盤の充実などにより、安定した稲作経営を実現するための「安定した水田農業基盤の確立」、農産物の品質向上とともにブランド化を推進し、産地間競争に打ち勝つための「農村地域の活性化」、農林業のさまざまな公益的機能を維持・向上するための「環境と調和した農林業の推進」に、重点的に取り組みます
政策名	3 農林業の付加価値を高める	政策目標	生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています

2. 政策を取り巻く環境と進捗状況

① 政策を取り巻く環境	国・県等の動向	<p>国が策定した食料・農業・農村基本計画において、産地における戦略的取組を推進し、農業者が希望を持って農業に従事し、収益を上げる環境を整えていくことが重要であるとともに、地球規模で環境への関心が高まっている中で、バイオマスの有効活用、生物多様性の保全に効果の高い農業生産活動をとらして、地球環境問題に貢献していくことが重要であるとしている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の穀物等の需給は逼迫した状況が継続しており、わが国の食料自給率が主要先進国中最低状況にある。 ・金融危機による景気低迷が続いているなか、TPPなどの経済連携協定が実現した場合には、国内のみならず、世界各国との産地間競争が激化することが想定される。 ・原発事故による放射能汚染が、農産物の出荷停止や風評被害を招いている。 	<p>② 構成する施策に関する市民意識調査結果</p> <p>【凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 水田農業基盤の確立 ◆ 2. 産地力の向上 ▲ 3. 農村地域の活性化 ● 4. 環境と調和した農林業 ■ 	③ 政策の進捗状況	政策指標（単位）	H19：基準	H20	H21	H22	H23	H24：目標	進捗状況（%）
	指標① （総合計画に基づく指標）	農林業が、活発化していると感じている市民の割合			28.4%	18.1%	25.4%	24.8%		40.0%	63.5%	
外部意見その他	<p>21年9月 市議会 安全で安心な国内産の農畜産物を安定的に供給していくためには、農業の担い手の確保・育成が急務である</p> <p>21年9月 市議会 農産物をつくることで農家の生計が立てられるような施策を考えていかなければならない</p> <p>審議会 ブランド農畜産物の市内におけるPR強化</p>											

3. 政策の評価

④ 現状と課題の分析	成果が見られる点	政策指標の進捗状況に大きな伸びはないが、各施策指標の進捗度は高い値を示している。「農産物の産地力向上」については、首都圏を中心としたブランド農産物のPR活動などによって、うつのみや農産物の知名度向上が図られている。	⑤ 今後の取組方針	総論	<p>農業の持続性と食料の自給力を高めるため、農業所得の向上と地場農畜産物の手に入れやすさの向上を目指し、「生産力」・「販売力」・「地域力」の強化を図る。</p> <p>原発事故による風評被害に対しては、市内農産物の消費拡大を目指し、農産物の安心・安全に関するPR活動や情報提供などを強化する。</p> <p>農業生産における代替エネルギーとして、未利用バイオマスや自然エネルギーなどの活用を検討する。</p>
	改善の必要な点	<p>全体的に市民満足度が低い。重要度に比べ満足度が特に低いものとして、「安定した水田農業基盤の確立」については、本市農業の持続性を確保するため、地域の実情に応じた担い手確保の取組強化が必要である。「環境と調和した農林業の推進」については、バイオマスの有効活用に取り組み必要がある。</p> <p>また、震災に対応できる農業生産基盤の確立を図る必要がある。</p>		重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ・「生産力」の向上：多様な担い手の確保・育成、優良な農地を最大限有効活用した生産体系を構築 ・「販売力」の向上：市場価値の高い農産物の生産 ・「地域力」の向上：環境と調和した農業の推進、農村地域の活性化、農地・森林が持つ公益的機能の維持・向上

4. 政策を構成する施策一覧

No.	施策名	施策の達成状況					施策の二次評価		市民の意識	
		施策の指標（上段：総合計画に基づく指標） （下段：その他の指標）	H19：基準	H22	H24：目標	進捗状況	満足度	重要度		
1	安定した水田農業基盤の確立	認定農業者数（経営体）	680	677	730	92.7%	総論	食料自給力の向上、農業所得の向上を図り、本市農業の持続性を高めていくため、担い手の強化を図るとともに、本市水田農業を、国の農業者戸別所得補償制度に対応しながら、本市の優良な農地と整備された施設等を最大限に有効活用できる構造を構築していく	15.1%	68.8%
		—	—	—	—	重点事業	<ul style="list-style-type: none"> ・食料自給力、自給率の維持・向上を図るためには、水田等を最大限に利用する必要があることから、国の農業者戸別所得補償制度に対応した水田農業構造改革事業の展開、担い手確保に関する取組、耕作放棄地などの農地の有効利用に関する取組を総合的に推進するとともに、農業公社機能の強化・拡充を図る ・新規就農時の負担を軽減できる制度の活用など、新たな担い手（新規就農者、組織的営農、企業参入等）の確保に対する取り組みを強化する 			
		—	—	—	—	見直し事業	水稲病害虫防除や適正施肥推進事業など、目的が達成された事業や改善が図られた事業等については、縮小、廃止を検討する			

様式 3

2	農産物の産地力の向上	トマトの出荷量（トン）	4649	3487	4750	73.4%	総論	食料自給力・農業所得の向上を図り、本市農業の持続性を高めていくためには、生産基盤の整った本市の優良な農地と立地の優位性を最大限に活用することで、産地間競争に打ち勝つことのできる市場価値の高い農産物の生産力、販売力を強化する	30.7%	73.3%
		—	—	—	—	—	重点事業	・市場性の高いブランド農産物の生産を継続するためには、ブランド農産物の知名度の向上と消費の拡大が必要であるため、地元及び首都圏におけるPR活動を継続するほか、食や観光と組合せた消費者向けの農業体験事業や、実需者向け商談会などの取組を強化していく。 ・農畜産物の高品質化を図るための土づくりや生産技術の高位平準化に資する取組を強化していく ・生産力・市場価値の向上を図るため、高品質な農作物を生産拡大する施設等の導入などの取組を強化していく		
							見直し事業	・優良な血統の子牛を安定して確保するために牛受精卵移植促進事業を推進してきたが、受胎率が低いため本事業は廃止する		
3	農村地域の活性化	都市農村交流参加者数（千人）	1286	1297	1338	96.9%	総論	農村地域の活性化を図るため、農業者や地域団体と連携した農業・農村ふれあい交流事業の拡充や農林業祭などのイベント内容の充実を図るとともに、指定管理者制度を導入した農林公園ろまんちっく村や上河内地域交流館等の運営を適正に管理しながらさらに多くの市民に親しまれるよう、魅力向上を図っていく必要がある。	30.4%	63.2%
		—	—	—	—	—	重点事業	ふれあい交流事業において、ふるさと里家事業のしくみの構築と円滑な実施のため、意欲的な農業者や地域団体等との意見交換や受入体制づくりを行うとともに、里家事業を実施するための支援策を検討する。		
							見直し事業	市が管理する市街地市民農園について、法改正により農業者が主体となって農園を開設できるようになったことから、今後のあり方について検討していく。		
4	環境と調和した農林業の推進	エコファーマーの認定者数	559	666	750	88.8%	総論	・農地、森林が持つ多様な公益的機能を維持・向上させるため、バイオマスの利活用や減農薬・減化学肥料栽培など、持続可能な営農の普及・定着を図るとともに、農地・森林の適切な維持・保全のための取組を強化する	17.4%	66.7%
		—	—	—	—	—	重点事業	・バイオマスタウン推進事業について、未利用バイオマスの利活用など、資源循環型農業の実現を目指した取組を強化する ・農地・森林の適切な維持・保全を図るため、農地・水・環境保全向上対策など、環境負荷を低減した農業生産活動を推進するとともに、農地・森林がもつ公益的機能の発揮につながる取組・活動への支援を行っていく		
							見直し事業	・被覆資材として不要となった廃ビニールの適正処理など、支援内容について見直しを		